

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月2日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成28年12月21日 至 平成29年3月20日)

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢口 幸夫

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理副本部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理副本部長 吉原 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日	自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日	自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日
売上高 (百万円)	117,342	114,579	158,737
経常利益 (百万円)	6,514	5,936	8,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,247	4,994	5,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,148	5,526	5,730
純資産額 (百万円)	152,682	156,176	154,045
総資産額 (百万円)	180,650	198,617	182,902
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.29	97.67	105.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.5	78.6	84.2

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日	自 平成28年12月21日 至 平成29年3月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.07	43.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、株式給付信託(BBT)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和の効果もあり、企業収益に改善の動きがみられるほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費刺激の効果が期待された企業の賃上げは小幅にとどまり、また、マイナス金利導入による運用環境の悪化や英国の欧州連合（EU）離脱決定など経済状況の変化が将来への不安となり、個人消費が振るわず、国内景気は足踏みの状況が続いております。

一方、世界経済の緩やかな回復と、米国大統領選挙後の円安・株高の進行、さらに輸出の持ち直しなどを背景に、企業の景況感に改善がみられました。しかしながら、貿易における保護主義の台頭や非製造業・中小企業等における人手不足の深刻化など先行きに対する不安が払拭できず、また、企業は投資に対する慎重姿勢を崩しておらず、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、一部の地域・業種においてインバウンド（訪日外国人）需要による販売増がみられたものの、全般的に消費者の節約志向が強く、個人消費が低迷し、厳しい経営環境となりました。このような環境の下、業種や業態の垣根を超えた激しい販売・価格競争が依然続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、以下のとおり、既存店舗の強化とサービスの拡充に取り組んでまいりました。

集客力強化に向けた取り組みとして、当社（株式会社ジョイフル本田）は株式会社Tポイント・ジャパン（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：北村和彦）との間で締結したポイントプログラム契約（平成27年8月7日公表）に基づき、平成28年6月下旬から平成28年9月上旬にかけて、全15店舗のホームセンター、ペットセンター及びガーデンセンターを対象にTポイントサービスを順次開始いたしました。また、これに続いて、平成28年11月に、連結子会社の株式会社ホンダ産業が運営するアート・クラフトの大型専門店「JOYFUL-2」の各店舗においてTポイントサービスを開始いたしました。さらに、当社のTポイントサービスの認知度を高め、集客力をより強化するため、平成28年11月に、千葉テレビを媒体にTポイント全店導入告知CMを放送いたしました。

なお、当サービスは、昨今の急速なライフスタイルの多様化に対応するため、Tカードのビッグデータを、販売促進のみならず商品開発や売場づくりへ活用することによる提案力向上や、今後の店舗開発など、様々な分野での活用につなげるためのものであります。

また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターにおいて、平成28年6月下旬に同社6店舗目となる新店（群馬県太田市）を新規に開設したほか、連結子会社の株式会社スマイル本田において、平成28年11月下旬にスマイル本田つくばショールーム（茨城県つくば市）を新規に開設し、地域に密着したリフォーム・外構工事専門店として営業を開始しております。

このほか、平成28年6月と平成28年7月に、ホームセンター富里店（千葉県富里市）に飲食テナント（天井てんや、軽飲食モグモグ）を相次いでオープンし、飲食需要の取込みによるエリアの集客力の強化を図りました。また、お客様に快適な飲食空間を提供するため、平成28年7月に、ホームセンター千葉ニュータウン店（千葉県印西市）のフードコート（フードパーク）の客席数の増加、ならびに、内装・床・照明等の全面リニューアルを行いました。さらに、ホームセンター千葉ニュータウン店において、新規テナントとして、平成28年12月に「保険ショップ（ほけんの110番）」を、平成29年2月に「美容室（カットビースタイル）」と「ステーキレストラン（ペッパーランチ）」をオープンしております。

一方、新たな商品の導入として、平成28年11月にホームセンター守谷店（茨城県守谷市）において、ホームセンターニューポートひたちなか店、ホームセンター宇都宮店に続いて3店舗目となる「仏壇・仏具専門店メモリアルギャラリー」をオープンしました。

上記のほか、お客様の利便性向上や景観を意識した施設づくりとして、平成28年8月にペットセンター千葉ニュータウン店の店舗出入口を整備（デザイン性のあるアレンジアスファルトを採用）、また、外灯・イルミネーションを設置いたしました。また、売場の環境改善を図るために、平成28年9月にガーデンセンター新田店の温室の改修工事（木製床からコンクリート床への変更、屋根の貼替・補修など）を行いました。このほか、経費削減による収益力強化に向けた取り組みとして、店舗空調設備の更新を5店舗（守谷店、荒川沖店、君津店、富里店、新田店）において実施いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ガソリンが近隣店舗との競争激化などにより販売数量が落ち込んだほか、天候不順等による来店客数の低迷や、決算棚卸日を当期期首に変更したことに加え、前年が閏年であったことに伴い営業日数が前年同四半期に比べ3日間少なかったことなどが影響し、前年同四半期に比べ27億62百万円減少し1,145億79百万円（同比2.4%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に実施したLED照明への切替えや前連結会計年度から実施している空調設備の更新等で水道光熱費が減少した一方で、時給の上昇や退職給付にかかる割引率の見直し等による人件費の増加、また、新たに導入したTポイントサービスに関するポイント付与費用等の販売促進費の増加、さらには、土地の取得税等による公租公課の増加などが影響し、前年同四半期に比べ7億49百万円増加し282億77百万円（同比2.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同四半期に比べ5億1百万円減少し50億90百万円（同比9.0%減）、経常利益は前年同四半期に比べ5億78百万円減少し59億36百万円（同比8.9%減）となりました。

一方、当社が事業用定期借地契約により賃借していた店舗（千葉ニュータウン店および宇都宮店）の敷地の一部を、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）から平成29年2月16日付で取得したことに伴い、資産除去債務の戻入益16億8百万円を特別利益として計上いたしました。なお、当該土地の取得は、今後の経営のさらなる安定化を見据え、また、該当店舗の将来における成長性等を考慮したものであります（平成29年1月5日公表）。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ7億47百万円増加し49億94百万円（同比17.6%増）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの連結子会社化により車検・整備・タイヤ部門の売上高が拡大したほか、ペット部門が犬猫生体の販売増などを背景に売上高が増加しました。また、家庭菜園・アグリライフ部門が芝刈機や除草剤等の園芸商品の需要増などにより堅調に推移しました。さらには、住宅資材・DIY部門がDIY関連を中心に堅調に推移しました。

一方、ガソリン・灯油部門が、低燃費車の普及や近隣店舗との競争激化などによりガソリンの販売数量が減少し、大幅な減収となりました。このほか、生活雑貨部門やアート・クラフト部門、住宅インテリア部門、エクステリア部門、ガーデンライフ部門などの売上高が減少しました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ27億95百万円減少し、1,132億45百万円（同比2.4%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

（主要商品部門別の状況）

①「住まい」に関する分野

（a）住宅資材・DIY

暖冬の影響で1月度、2月度で防寒用品の販売が落ち込んだほか、作業工具や測定工具の販売も不振でした。一方、家庭用金物やポストがDIY需要で販売を伸ばしたほか、台風被害補修により屋根材も好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ53百万円増加し、149億36百万円（同比0.4%増）となりました。

（b）住宅インテリア

夏の気温が上がらず、扇風機・エアコンなどの販売が落ち込んだほか、年末商戦では掃除機・家具調こたつなどの販売が減少しました。また、買替需要の減少でカーテンや照明器具が不振でした。結果として、売上高は、前年

同四半期に比べ2億69百万円減少し、64億29百万円（同比4.0%減）となりました。

(c) ガーデンライフ

加工品や農産物の直売は好調でしたが、8月の台風9号上陸や9月の天候不順の影響で客数が減少し、全体の販売額が落ち込みました。商品別では、ガーデンシクラメン・ガーデンマム・庭木花木・植木鉢・プランターなどの売上が伸び悩みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億51百万円減少し、51億48百万円（同比2.9%減）となりました。

(d) アグリライフ

積雪が少なく、除雪用品や除雪機が不振でした。一方、梅雨時期の少雨や猛暑日が少なかったことで除草剤や芝刈機の販売が好調だったほか、ソーラーライトも販売額を押し上げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ57百万円増加し、59億95百万円（同比1.0%増）となりました。

(e) エクステリア

今まで外部委託していた建築確認申請を自社対応することで、顧客ニーズに迅速に応えることができ、ガレージや耐積雪カーポートが好調でした。一方、外壁塗装が低迷したほか、外構工事は高額物件が増加したことにより、工事が長期化し売上が翌四半期に持ち越されました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億1百万円減少し、39億0百万円（同比4.9%減）となりました。

(f) リフォーム

外構商品・工事が好調でしたが、太陽光発電関連やインテリア関連商品が不振でした。台所・トイレ用品は堅調に推移していますが、浴室商品やリフォーム工事が低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億45百万円減少し、88億1百万円（同比1.6%減）となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

もち麦の特需やブレンド米・玄米の単価向上により米全般の売上が伸びました。また、洗濯洗剤・仕上げ剤や生理用品が牽引し日用消耗品は前年実績を上回っていますが、ビール系飲料・ウィスキーなどの酒や飲料水・コーヒー・健康飲料なども落ち込み、売上高を押し下げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ7億54百万円減少し、415億85百万円（同比1.8%減）となりました。

なお、前年同四半期との比較において、前年同四半期の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備・タイヤにかかる売上高2億45百万円については、前年同四半期の生活雑貨部門の売上高から除いております。この売上高2億45百万円は、新設の部門（e）車検・整備、タイヤ部門の前年同四半期の売上高としております。

(b) ガソリン・灯油

灯油は販売量が減少しているものの、原油価格の上昇に伴い単価が上がり売上高を押し上げました。一方、ガソリンも単価が上がりましたが、近隣競合店との価格競争が激しく販売量が落ち込み、販売額を押し下げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ15億20百万円減少し、106億21百万円（同比12.5%減）となりました。

(c) ペット

犬猫生体は販売頭数、単価ともに向上し販売額を伸ばしました。生体販売の好調を受け、ペットベットや洋服などの用品販売のほか、猫フードやおやつも好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億76百万円増加し、66億7百万円（同比4.4%増）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

夏休み工作商品やハロウィン・クリスマスなどの季節商品が不振でした。また、前期は好調だったランドセルや一般文具が低調で、販売額が落ち込みました。このほか、JOYFULー2千代田店を2月12日に閉店いたしました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ8億79百万円減少し、76億19百万円（同比10.4%減）となりました。

(e) 車検・整備、タイヤ部門

前連結会計年度末に、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターを連結子会社化したことにより、店舗数が前年同四半期に比べ2店舗から6店舗に増加しました。また、11月の降雪による特需でタイヤの販売が大きく伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ6億94百万円増加し、9億40百万円（同比282.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール開講数の増設や、オリンピック開催に伴うスポーツへの関心の高まりなどを背景にスクール会費収入が増加しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ33百万円増加し、13億34百万円（同比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ157億14百万円増加し、1,986億17百万円となりました。これは主として、現金及び預金が29億99百万円減少した一方で、土地の増加167億77百万円、投資有価証券の増加26億77百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ135億82百万円増加し、424億40百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加141億87百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億30百万円、資産除去債務の減少21億14百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億31百万円増加し、1,561億76百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益49億94百万円の計上および配当金の支払い15億99百万円、自己株式の取得17億95百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,880	51,612,880	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	51,612,880	51,612,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月20日	—	51,612,880	—	12,000	—	12,215

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載できないことから、直前の基準日（平成28年12月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,009,400	510,094	—
単元未満株式	普通株式 3,380	—	—
発行済株式総数	51,612,880	—	—
総株主の議決権	—	510,094	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 80株
株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 60株

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式100,500株(議決権の数1,005個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	600,000	—	600,000	1.16
(相互保有株式) 株式会社ジョイフルアスレティッククラブ	茨城県土浦市中村南4丁目11番7号	100	—	100	0.0
計	—	600,100	—	600,100	1.16

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式100,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	矢ヶ崎 健一郎	平成29年3月3日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	専務取締役 管理本部長兼経営企画部長	矢口 幸夫	平成29年3月3日

(3) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.67%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年12月21日から平成29年3月20日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年6月21日から平成29年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,126	69,127
売掛金	2,410	2,663
たな卸資産	17,521	17,863
その他	1,619	1,754
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,676	91,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,160	74,806
機械装置及び運搬具	1,765	1,662
土地	44,304	61,082
その他	5,464	6,859
減価償却累計額	△49,824	△50,425
有形固定資産合計	77,870	93,986
無形固定資産		
投資その他の資産	1,817	1,891
投資有価証券	2,830	5,508
関係会社株式	982	1,022
繰延税金資産	2,419	1,866
その他	3,309	2,937
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,537	11,331
固定資産合計	89,226	107,209
資産合計	182,902	198,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,467	9,412
短期借入金	140	40
1年内返済予定の長期借入金	123	1,653
未払法人税等	1,794	715
賞与引当金	223	635
役員賞与引当金	33	23
その他	6,580	6,473
流動負債合計	17,362	18,953
固定負債		
長期借入金	342	14,529
退職給付に係る負債	2,506	2,568
資産除去債務	3,678	1,563
長期預り保証金	4,218	4,158
その他	748	666
固定負債合計	11,494	23,486
負債合計	28,857	42,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	129,127	132,522
自己株式	△0	△1,795
株主資本合計	153,630	155,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	988
退職給付に係る調整累計額	△169	△42
その他の包括利益累計額合計	414	946
純資産合計	154,045	156,176
負債純資産合計	182,902	198,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成28年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成29年3月20日)
売上高	117,342	114,579
売上原価	87,659	84,648
売上総利益	29,683	29,931
営業収入		
不動産賃貸収入	2,900	2,888
サービス料等収入	516	515
保険代理店手数料	20	32
営業収入合計	3,436	3,436
営業総利益	33,120	33,368
販売費及び一般管理費	27,527	28,277
営業利益	5,592	5,090
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	21	30
持分法による投資利益	83	40
技術指導料	138	117
受取手数料	280	270
その他	385	382
営業外収益合計	933	856
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	—	0
その他	9	6
営業外費用合計	11	11
経常利益	6,514	5,936
特別利益		
固定資産売却益	0	1
資産除去債務戻入益	—	1,608
補助金収入	64	—
特別利益合計	64	1,609
特別損失		
固定資産除却損	136	190
固定資産圧縮損	64	—
その他	3	8
特別損失合計	204	199
税金等調整前四半期純利益	6,374	7,346
法人税、住民税及び事業税	2,275	2,147
法人税等調整額	△148	204
法人税等合計	2,127	2,351
四半期純利益	4,247	4,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	4,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成28年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成29年3月20日)
四半期純利益	4,247	4,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	405
退職給付に係る調整額	2	127
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△98	532
四半期包括利益	4,148	5,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,148	5,526

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)
減価償却費	2,705百万円	2,705百万円

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	1,548	60.00	平成27年6月20日	平成27年9月18日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

2. 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	1,599	31.00	平成28年6月20日	平成28年9月20日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式600,000株を1,495百万円で取得しました。なお、平成28年9月6日において、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。また、株式給付信託(BBT)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、平成28年11月に100,500株を299百万円で取得しております。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式等は700,740株、1,795百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	116,041	116,041	1,301	117,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	14	1	16
計	116,056	116,056	1,302	117,358
セグメント利益	5,237	5,237	353	5,591

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,237
「その他」の区分の利益	353
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,592

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月21日 至平成29年3月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	113,245	113,245	1,334	114,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	13	1	15
計	113,259	113,259	1,335	114,595
セグメント利益	4,710	4,710	379	5,089

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,710
「その他」の区分の利益	379
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,090

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成28年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成29年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額	82円29銭	97円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,247	4,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,247	4,994
普通株式の期中平均株式数(株)	51,612,720	51,137,741

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式給付信託(BBT)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第3四半期連結累計期間 一株、当第3四半期連結累計期間 44,167株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月2日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成28年6月21日から平成29年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年12月21日から平成29年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月21日から平成29年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。